

## 人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形

令和6年度当初予算 6,498億円 経済対策 459億円

(R5.12補 433億円 + R5.2補案 21億円 + R6当初案 5億円)

～ 人に寄りそい  
未来を見すえた県づくり予算 ～● : 新規  
◎ : 拡充

(単位: 百万円)

## 1 県民の安全・安心な暮らしの確保

● 小中学生（生活保護世帯）の通学時の連絡手段確保のための携帯電話等購入支援	7	● 高校生の自転車ヘルメット購入支援及びモデル校による着用率向上に向けた取組み促進	31
○ 低所得世帯を対象とした冬の灯油購入費等への支援	146	◎ 医療的ケア児とその家族への支援体制の充実	41
○ 低所得のひとり親世帯への県産米の提供	40	● ヤングケアラー支援のための専門コーディネーターの配置	12
◎ 蔵王の樹氷復活に向けた官民一体となった取組みの推進	4	● 西村山地域の医療提供体制充実強化のための新病院整備に係る基本構想の策定	30
◎ イノシシ等有害鳥獣被害の防除や捕獲対策の推進、不要果樹伐採への支援	220	◎ 修学資金の貸与や医師のキャリア形成支援などによる医師確保対策	518
○ 激甚化・頻発化する豪雨災害を踏まえた治水対策の推進【12補含む】	11,707	● 後継者不足の診療所医師と県内外の医師との医業承継マッチング支援	15
◎ 津波避難路への停電対応型夜間照明の新設・改修支援	2	● 村山地域における救急医療情報システムの導入に向けた参加病院への支援	6
● 地震による家屋倒壊から命を守る住宅改修支援	45	● 病院薬剤師奨学金返還資金貸与の開始	4
● 犯罪被害者等見舞金制度の創設	5	◎ 介護事業所における生産性向上や外国人材の受入れに係る支援体制の強化	50
		○ 就労継続支援B型事業所の工賃向上に向けた総合的な支援	35

## 2 県民一人ひとりの希望の実現・総活躍の促進

● 子どもの意見を聴く「こども会議(仮称)」の開催、若者や子育て世代のニーズ把握	6	○ 県立学校の校舎整備等（米沢鶴城高、新庄新高(仮称)、上山高等養護、山形盲 等)	1,571
◎ 不妊検査・不妊治療に対する助成（両方への支援は【東北初】）	105	◎ 私立学校の運営・授業料等負担軽減のための支援	7,489
● 育休代替保育士の配置支援等による保育人材確保の推進【全国初】	28	◎ 教員不足を踏まえた私立学校一般補助金における教員配置経費の充実 ● 職業実践専門課程認定校への支援の創設	
○ 0～2歳児の保育料無償化に向けた段階的な負担軽減	564		
● 若者による地域おこし活動への支援	4	○ 東北公益科大学の公立化・機能強化に向けた検討等	8
◎ 県民一人ひとりの健康づくりのためのウォーキングプロジェクトの展開【国保特会含む】	11	○ 屋内スケート施設及び新県立博物館の整備に関する調査検討	31
○ 女性の賃金向上、正社員化、キャリアアップの促進等により働く女性をサポート	107	● 現県立博物館における展示パネル・照明の更新等	40

## 3 産業・企業の活性化と未来を見据えた成長力の強化

○ 水素社会の実現に向けた機運醸成及び水素関連ビジネスへの参入支援	84	◎ 新規従事者への奨励金等の支給や就業体験の実施などによる伝統工芸品等産業への支援	29
● 家庭における「置き配」の普及促進に向けた宅配ボックスの購入支援	4	○ 就農準備・初期段階における新規就農者への資金や機械・施設等整備の支援等	882
◎ 洋上風力発電の拠点となる酒田港の機能強化【港湾特会含む】	4,238	● 農繁期が異なる他県と連携した外国人材のリレー派遣による農業の人手不足の解消	15
● XR(クロスリアリティ)を活用した新しいビジネスの創出	79	◎ 米粉を使用した商品開発や米粉パンの学校給食導入の支援等	35
● 中小企業の円滑な事業承継に向けた講習会の開催	7	● 県産農林水産加工食品の販路拡大に向けたメタバース上の展示会への出展	14
◎ 製造業やIT関連企業等の積極誘致に向けた企業立地促進補助金等の交付	1,931	◎ 有機農業の推進に向けた産地づくりへの支援や消費者への魅力発信等	92
◎ 県内企業のDX推進による本県産業の高付加価値化や新たなサービス創出の実現	29	● 東北農林専門職大学の運営(R6.4開学)	405
○ 商工業振興資金の新規融資枠 750億円の確保		◎ 付加価値の高い水産加工商品の開発や販路拡大による漁業の収益性向上	26
◎ 中小企業パワーアップ補助金による設備投資等への支援【12補含む】	219	● 農村型地域運営組織(農村RMO)の形成支援	45
◎ モーダルシフトの促進やコンテナ貨物への転換に向けた助成等による酒田港の振興	16	◎ 森林環境譲与税を活用した林業人材の育成・確保や県産木材の活用促進	103

## 4 地域に活力をもたらす国内外との交流の拡大

◎ 移住促進に向けたポータルサイトのリニューアル及び首都圏における相談窓口の機能強化	21	○ 地域経済活性化に向けたコンベンションの誘致促進	40
◎ 「食」の支援の拡充及び若者・子育て世帯への支援金制度の創設による移住の促進	66	● 「ラーメン県そば王国」を核としたデジタル技術の活用による観光情報の発信	44
● 農村地域・企業共創の持続可能な地域づくりに向けた関係人口の拡大	31	◎ やまがたフルーツ150周年プレ企画の実施	47
○ 移住体験機会の提供や副業・兼業人材の活用による関係人口の拡大	30	◎ 観光消費拡大に向けた付加価値が高い観光地づくりとインバウンド旅行商品の造成支援	203
● 県立高校における県外出身生徒の受入れ推進に向けた取組みの展開	12	○ 国際航空チャーター便と外航クルーズ船の誘致推進及び受入態勢整備	131
● 外国人材の受入れ等に向けた「多文化共生推進プラン(仮称)」の策定	3	◎ アウトバウンド促進に向けたパスポート取得支援	10
◎ あらゆる産業分野における外国人材の受入拡大・定着に向けた施策の推進(一部再掲)	71	● 庄内空港ビルの国際線と国内線の動線分離等のための機能強化に向けた基本計画の策定	7
◎ 国際交流の拡大に向けた県招へいによる海外からの研修受入れ	12	● 山形新幹線米沢トンネル(仮称)整備に向けた基金の造成	500
		○ 鉄道の沿線活性化や利用拡大に向けたプロジェクトの推進	22



# 令和6年度当初予算 ～あらゆる産業分野で深刻化する人手不足問題への対応（主なもの）～

- 若者等の県内定着・回帰、移住の促進、関係人口創出施策の推進に加え、各産業・業種の特性を踏まえた個別施策の展開
- DXの推進、外国人材の受入れ等の積極的な対策の強化により、事業者等の人手不足克服・持続的発展へ

掲載事業計：27億円

（単位：百万円）

## 1 若者等の県内定着・回帰、移住促進

- ◇ 学生等の県内定着・回帰に向けた支援《産労》 116  
「山形県就職情報サイト」  
の運営、インターンシップ支援、大学等卒業後の県内就業・定住者への奨学金返還支援等  

- ◇ 移住・定住の促進《みらい》【拡充】 242  
首都圏における移住相談窓口と就職相談窓口の統合による機能強化、移住ポータルサイトのリニューアル、移住者への食（米・味噌・醤油）・住まいの支援、若者・子育て世帯に対する県独自の支援金制度の創設等
- ◇ 若年女性の県内定着・再就職支援《産労》 42  
大学等卒業後、就職したものの早期離職により再就職を希望する女性や、移住等により県内での就職を希望する女性を対象としたインターンシップの実施等
- ◇ 医師・病院薬剤師・看護職員・介護職員・保育士確保対策《健福・子育て》 743  
修学資金貸与や奨学金返還支援をはじめとする様々な対策の展開
- ◇ 就業・就農の動機付けから定着までの各段階に応じた総合的な支援《農林》96  
新規就業者への給付金等、きめ細かく手厚い支援の展開  

- ◇ 伝統工芸品等産業新規従事者確保対策《産労》【拡充】 15  
新規従事者への奨励金等の支給や学生等を対象とした就業体験プログラムの実施

## 2 事業承継の促進

- ◇ 県内企業の事業承継の促進《産労》【新規】 7  
中小企業・小規模事業者が、親族や第三者への事業承継に向けて早期に取り組むことを促す講習会等の実施
- ◇ 農業分野における第三者継承の促進《農林》 46  
「お試し就農移住体験」への助成など、人材の呼び込みから経営継承までの段階に応じたきめ細かな支援
- ◇ 診療所の医業承継の促進《健福》【新規】 15  
後継者不足の診療所医師と開業意欲のある県内外の医師のマッチング支援

## 3 多様な働き手の確保～外国人材～


- ◇ 受入れ・定着に向けた総合的な対策《みらい》【拡充】 38  
多文化共生推進プランの作成、外国人総合相談ワンストップセンターの運営、外国人材活用支援窓口の設置（新規）、日本語教育総括コーディネーターの設置等による日本語の習得支援、「山形魅力体験バスツアー」の開催
- ◇ 製造業をはじめとする各産業《産労》【新規】 11  
事業者が行う外国人労働者の生活環境の改善（例：住居への冷暖房設備の設置、メンタルヘルスケア等）のための取組みに対する支援等
- ◇ 介護分野《健福》【拡充】 30  
介護施設における受入れ環境整備への支援や外国人介護人材支援センターによる巡回相談、国家試験対策講座等
- ◇ 農業分野《農林》【新規】 15  
農繁期の異なる他県との連携による外国人材のリレー派遣の試行
- ◇ 観光分野《観光》【新規】 10  
海外人材派遣機関と県内旅館・ホテルとのマッチング支援や関係者による県内現地視察等の実施
- ◇ 建設分野《県土》【新規】 4  
外国人材の受入れが一部業種にとどまっている建設分野において、現状や課題を分析するための調査等の実施



## 4 専門人材の育成・活用

- ◇ 専門分野における働き手の確保《みらい・県土・健福・子育て》(12補含む)【拡充】 43  
バス・タクシー・トラック運転手等確保のための普通二種・大型自動車免許等取得支援、除雪オペレーター確保のための資格取得支援、女性医師の就業サポート、潜在看護師・保育士の再就職支援
- ◇ 副業や兼業も含めたプロ人材の活用《みらい・産労》 52  
全国の高度人材と県内の中小企業等のマッチングを支援
- ◇ やまがた A I 部に対する活動支援《産労》 6  
高校生への A I に関する学習機会の提供によるデジタルものづくり人材の育成

## 5 DX等による生産性向上

- ◇ 県内企業のDX推進《産労》【拡充】 29  
産学官金による「山形県DX推進ラボ」の下、企業に対するDXに向けた計画の策定等を支援
- ◇ 中小企業パワーアップ補助金《産労》(12補) 128  
中小企業・小規模事業者が行うデジタル化の推進に向けた設備投資等に対する支援
- ◇ 介護事業所等のICT技術導入支援《健福》【拡充】 121  
介護現場の生産性向上に向けたワンストップ型相談窓口の創設やICT技術の導入支援
- ◇ 建設DXの推進《県土》【拡充】 85  
「山形県建設DX推進戦略」に基づく、道路・河川等の整備におけるICTの活用や、3次元データを活用した測量設計、維持管理の推進等  

- ◇ 物流の効率化への支援《産労》(12補)【新規】 20  
トラックドライバーの不足等に伴う輸送能力の低下に対応するための物流事業者・荷主企業による物流の効率化に資する機器・システム導入等への支援
- ◇ 衛星リモートセンシングによる水稻の生育管理《農林》 7  
衛星データを活用した「つや姫」「雪若丸」の広域生育診断及び生産管理

## 6 処遇改善等による離職防止

- ◇ 介護職員等の処遇改善支援《健福》(2補含む) 482  
介護職員、障がい福祉職員及び看護補助者等の収入引き上げを行った事業者への支援
- ◇ 新規採用教員への支援員の配置《教育》 210  
小学校における新採教員が学級担任を受け持つ場合に、負担軽減等のため支援員を配置
- ◇ 女性非正規労働者の賃金向上、正社員化支援《産労》 63  
女性非正規労働者の賃金の一定以上の上げや正社員化した企業へ支援金を支給
- ◇ 保育士の育児休業取得促進《子育て》【新規・全国初】 28  
民間立保育所において、年度途中から育休を取得する保育士がいる場合、年度当初を含め産前休暇前から予め代替保育士を配置する経費を支援

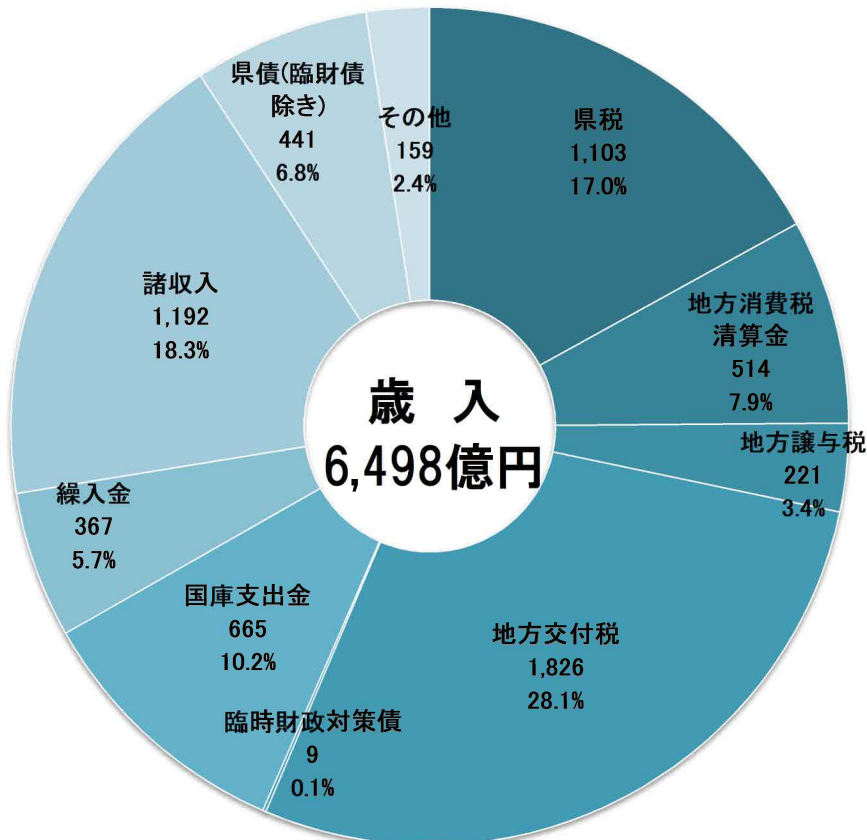
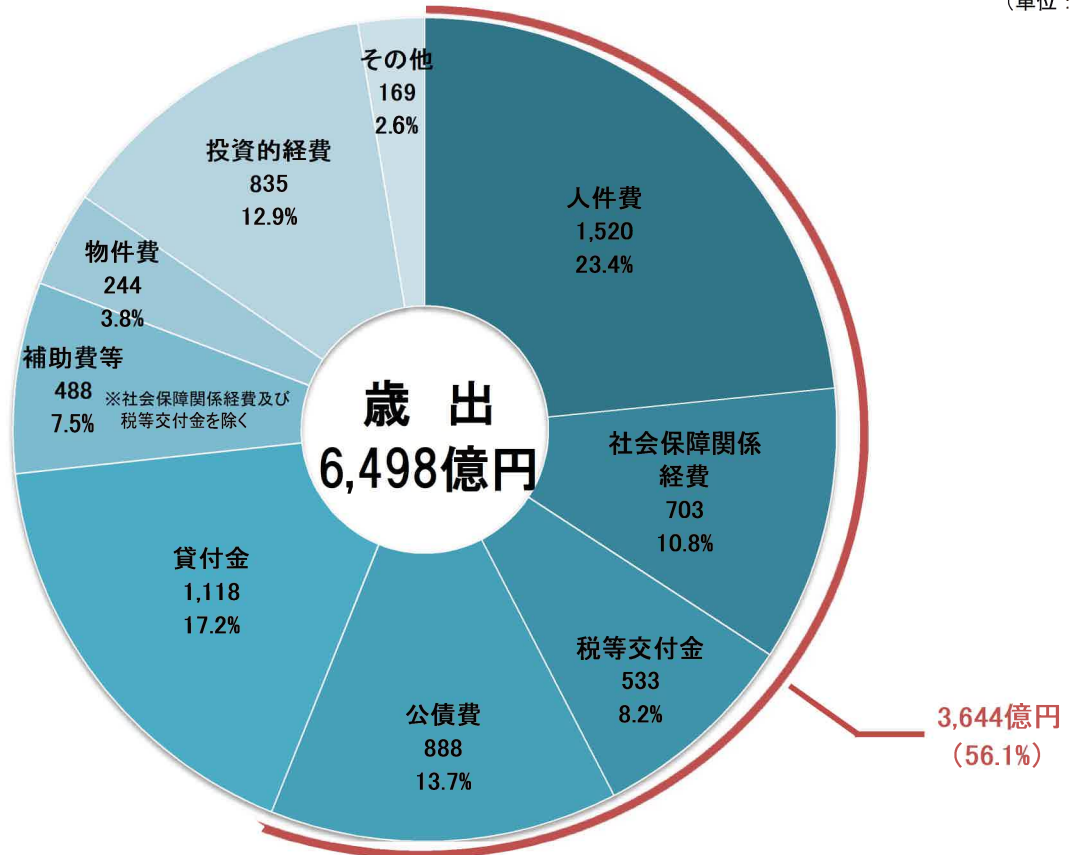
# 山形県財政の状況

資料3-2

令和6年7月18日  
総務部

## 1 令和6年度山形県一般会計当初予算の構成

(単位：億円)



※ 端数処理の関係で合計と内訳が一致しない場合があります。

## 2 財政収支見通しを踏まえた本県の対応（山形県財政の中期展望より）

持続可能な財政運営を確保するためには、歳入・歳出の両面から財源不足額の解消に向けた対応策を講じ、調整基金取崩しの抑制に努めることが必要です。

- 歳入面では、県有財産の売却や有効活用の促進、基金や特別会計の利用見込みのない資金の活用、財源対策のための県債の発行等によって歳入を確保します。
- 歳出面では、事務事業の見直し・改善や行政経費の節減・効率化など、徹底した歳出の見直しを行います。

⇒ 自由度の高い財政構造への転換

＜ 財源不足額への対応（当面の数値目標） ＞

（単位：億円）

		7年度	8年度	9年度	10年度
財 源 不 足 額 (A)		△90	△173	△95	△175
歳 入	県有財産の売却、有効活用	3	3	3	3
	基金、特別会計資金の有効活用	51	28	15	4
	財源対策のための県債発行	30	30	20	15
	計 (B)	84	61	38	22
歳 出	事務事業の見直し・改善 行政経費の節減・効率化	30	(30)	(30)	(30)
	計 (C)	30	60	90	120
合 計 (D=B+C)		114	121	128	142
調 整 基 金 積 立 額 (E) ①		41	-	33	-
調 整 基 金 取 崩 額 (E) ②		17	52	-	33
対 策 後 の 調 整 基 金 残 高 (F)		167	115	181	148

注1：「事務事業の見直し・改善、行政経費の節減・効率化」の括弧書きは当該年度の新規削減額である。

注2：歳入については、現行制度をもとに試算している。

注3：令和7年度及び9年度の調整基金積立額(E)①について、職員の定年延長に伴いこれら両年度において定年に係る退職手当は発生しないが、負担平準化を図る観点から令和8年度及び10年度の所要額の一部を予め積み立てておくものである（それぞれ令和8年度及び10年度に同額を取り崩すことになる）。

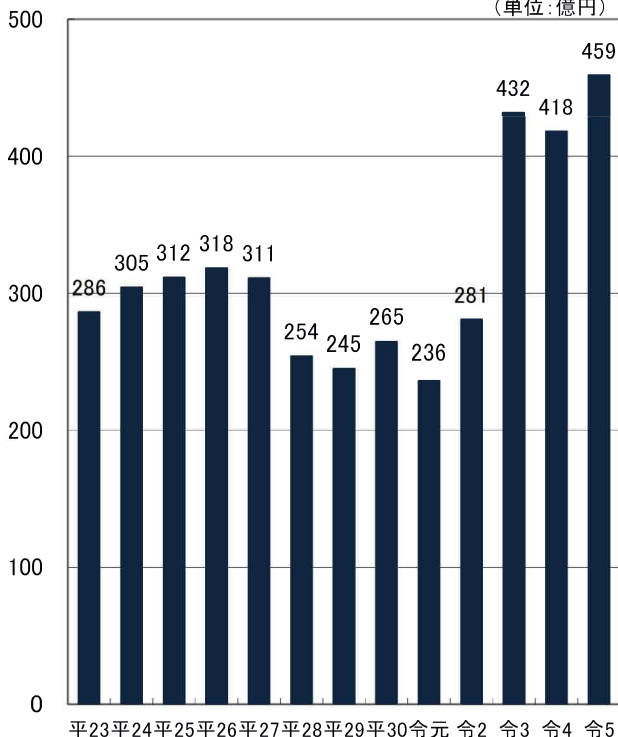
注4：令和7年度及び8年度の調整基金取崩額(E)②については、令和4年度及び5年度の法人関係税等の増収に伴う普通交付税の減額精算に対応するために積み立てていたものを取り崩すものである。

## 3 中長期的な財政健全化目標

健全な財政運営を行っていくために、調整基金の取崩しの抑制に努めるとともに、中長期的な財政健全化目標として、「今後の社会資本整備や産業振興の必要性に留意しながら、行革プランの期間中において臨時財政対策債及び補正予算債等並びに災害復旧事業債を除いた県債残高の減少」を推進します。

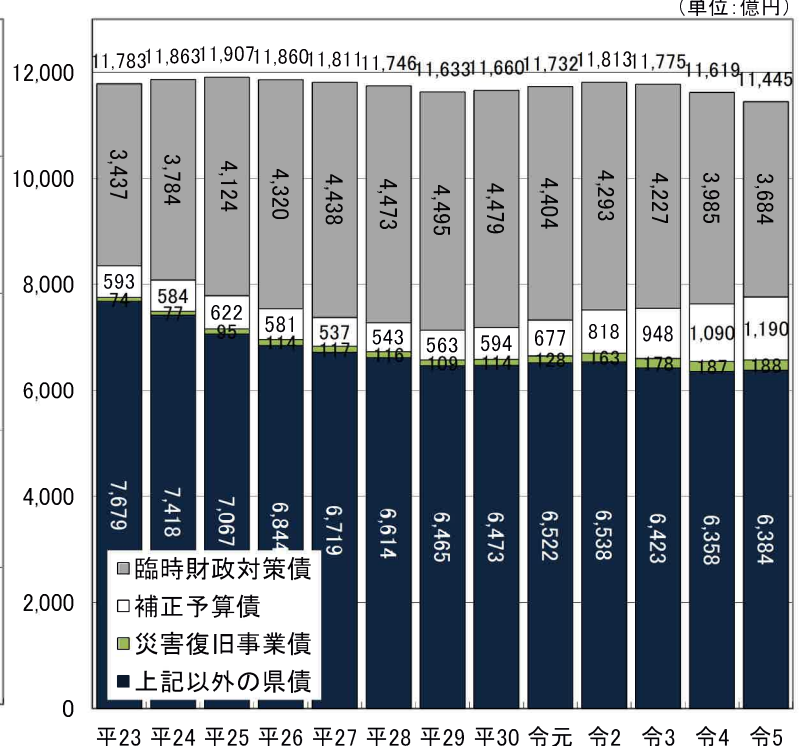
＜ 調整基金残高の推移（年度末決算） ＞

（単位：億円）



＜ 県債残高の推移（年度末決算） ＞

（単位：億円）



注： 財政調整基金及び県債管理基金（一般分）の残高の合計を記載。